

相談支援事業所 ぐっど 重要事項説明書

(指定特定相談支援)

この「重要事項説明書」は、当事業所と利用契約の締結を希望される方に対して、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第76条及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成24年厚生労働省令第28号）第5条の規定に基づき、当事業所の概要や提供する相談支援の内容、契約を締結する前に知っておいていただきたいことを事業者が説明するものです。

1 指定特定相談支援を提供する事業者について

事業者名称	株式会社グッドライフ
代表者氏名	代表取締役 山元 大地
本社所在地 (連絡先)	滋賀県大津市大江三丁目11番17号 電話番号：077-543-6288 FAX番号：077-572-6233
法人設立年月日	平成24年5月28日

2 指定特定相談支援を担当する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	相談支援事業所 ぐっど
サービスの主たる対象者	(1) 知的障害者（18歳未満の者を除く） (2) 精神障害者（18歳未満の者を除く） (3) 発達障害児・者
指定事業所番号	指定特定相談支援 2530100276（令和3年5月1日指定）
事業所所在地	滋賀県大津市大江三丁目11番17号
連絡先 相談担当者名	電話番号：077-543-6288 FAX番号：077-572-6233 担当者：杉山 忍（管理者兼相談支援専門員）
事業所の通常の 事業実施地域	大津市の全域
事業所が行う他の指定 障がい福祉サービス等	指定障がい児相談支援 2570100046（令和3年5月1日指定）

(2) 事業の目的および運営方針

事業の目的	株式会社グッドライフ（以下「事業者」という。）が設置する相談支援事業所ぐっど（以下「事業所」という。）において実施する指定特定相談支援事業（以下「指定特定相談支援事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定特定相談支援事業の円滑な運営管理を図るとともに、利用者及び利用者の保護者（以下「利用者等」という。）の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者等の立場に立った適切な指定計画相談支援（以下「指定計画相談支援」という。）の提供を確保することを目的とする。
運営方針	<p>事業所は、利用者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者等の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス（以下「福祉サービス等」という。）が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものとする。</p> <p>2 指定特定相談支援事業の運営に当たっては、市町村、障がい福祉サービス事業者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善、開発に努めるものとする。</p> <p>3 指定特定相談支援事業の実施に当たっては、利用者等の意思及び人格を尊重し、常に利用者等の立場に立って、計画作成対象障がい者に提供される障がい福祉サービス等が特定の種類又は特定の障がい福祉サービス事業を行う者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行うものとする。</p> <p>4 前三項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」（平成 24 年厚生労働省令第 28 号）に定める内容のほか関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。</p>

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	月曜日から土曜日までとする。 ただし、国民の祝日、8月13日から8月16日及び12月29日から1月3日までを除きます。
営業時間	月曜日から金曜日：10時00分から18時00分までとする。 土曜日：10時00分から15時00分までとする。

(4) 相談支援の可能な日と時間帯

相談実施日	月曜日から土曜日までとする。 ただし、国民の祝日、8月13日から8月16日及び12月29日から1月3日までを除きます。
実施時間	月曜日から金曜日：10時00分から18時00分までとする。 土曜日：10時00分から15時00分までとする。

(5) 事業所の職員体制

管理者	杉山 忍（相談支援専門員兼務）
-----	-----------------

職 種	職 務 内 容	人 員 数
管理者	1 職員及び業務の管理、利用の申し込みに係る調整を一元的に行います。 2 職員に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。	常勤 1 名 (相談支援専門員 兼務)
相談支援専門員	<p>【サービス利用支援】</p> <p>支給決定又は支給決定の変更前に、利用者及びその家族との面接を行い、利用者等の希望や状況等を把握し、サービス利用計画案を作成します。支給決定又は変更後に、指定障がい福祉サービス事業者等との連絡調整を行い、サービス利用計画を作成します。</p> <p>【継続サービス利用支援】</p> <p>市町村が支給決定等の際に通知するモニタリング期間ごとに、利用者が継続して福祉サービス等を適切に利用できるよう、利用者及びその家族、指定障がい福祉サービス事業者等との連絡を継続的に行い、サービス等の利用状況を検証し、計画の見直しを行います。また、見直しの結果に基づき、指定障がい福祉サービス事業者等との連絡調整や支給決定等に係る申請の勧奨を行います。</p>	常勤 2 名 (管理者兼務)

3 提供する指定特定相談支援の内容

(1) サービス利用支援

利用者及びその家族との面接やサービス提供事業者等との連絡調整を行い、サービス利用計画を作成します。

【サービス利用計画作成の手順】

1	サービス内容等に関する情報提供	サービス利用計画の作成の開始にあたっては、利用者等によるサービスの選択に資するよう、地域の指定障がい福祉サービス事業者等に関するサービス内容、利用料等の情報を適正に提供します。
2	アセスメント	利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接を行い、利用者の心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等を把握します。これらの評価を通じて、利用者の希望する生活や利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等の把握を行います。
3	サービス利用計画案の作成	把握された解決すべき課題等に対応するために、最も適切な福祉サービス等の組み合わせについて検討します。そして、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供される福祉サービス等の目標及び達成時期、福祉サービス等の種類等を記載したサービス利用計画案を作成します。
4	サービス利用計画案の説明・交付	サービス利用計画の内容について、利用者及びその家族に対して説明し、文書により同意を得ます。また、サービス利用計画案を利用者等に交付します。
5	サービス等担当者会議の開催	給付決定が行われた後に、給付決定を踏まえて支援利用計画案の変更を行い、指定障がい福祉サービス事業者等との連絡調整を行います。また、サービス等担当者会議を開催し、サービス利用計画案の内容を説明し、福祉サービス等の担当者から専門的な意見を求めます。

6	利用者等への説明	サービス等担当者会議を踏まえたサービス利用計画案の内容について、利用者及びその家族に対して説明し、文書により同意を得ます。
7	サービス利用計画の交付	完成したサービス利用計画を利用者及びその家族、福祉サービス担当者に交付します。

(2) 指定継続サービス利用支援

モニタリング	利用者及びその家族や福祉サービス事業者等と継続的に連絡を取り、サービス利用計画の実施状況を把握します。また、市町村が決定したモニタリング期間ごとに利用者等との面接を行い、必要に応じてサービス利用計画の変更、福祉サービス事業者等との連絡調整等を行います。また、新たな給付決定に係る申請の勧奨を行います。
サービス利用計画の変更	サービス利用計画を変更する際は、利用者の解決すべき課題の変化に留意しながら、原則として(1)1~3及び5~7に規定された業務を行います。
入所施設等への紹介又は地域生活への移行に関する情報提供等の援助	利用者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は利用者等が指定障がい者入所施設等への入所又は入院を希望する場合には、施設等への紹介等を行います。また、指定障がい者入所施設等からの退所又は退院しようとする利用者等から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、必要な情報提供や助言等の援助を行います。

4 提供する指定特定相談支援の利用者負担額について

指定特定相談支援	利用者負担額は発生しません。※ 計画相談支援に係る支援給付費は、厚生労働大臣が定める基準額を法定代理受領いたします。市町村より給付を受けた場合は、受領通知をお渡しします。
交通費	通常の事業の実施地域以外の地域の居宅等を訪問して指定特定相談支援を提供する場合は、必要な交通費をいただきます。 公共交通機関を利用した場合・・・実費 事業者の自動車を使用した場合・・・次の額 (1) 通常の事業の実施地域を越えた地点から片道 5km 未満 無料 (2) 通常の事業の実施地域を越えた地点から片道 5km 以上 1kmにつき 100 円

※ 特定相談支援給付費について事業者が代理受領を行わない(特定相談支援対象者が償還払いを希望する)場合は、特定相談支援給付費の全額をいったんお支払いいただきます。この場合、「サービス提供証明書」を交付しますので、「領収書」を添えて給付決定市町村に特定相談支援給付費の支給を申請してください。

5 交通費の支払い方法について

交通費の支払い方法について	<p>交通費について、相談支援を利用した月の翌月 27 日までに利用月分の請求書をお届けします。相談支援実施の記録と内容を照合のうえ、請求月の末日までに、下記のいずれかの方法によりお支払い下さい。</p> <p>(ア) 現金支払い (イ) 事業者指定口座への振込み (利用を終了された方のみ) 関西みらい銀行 瀬田支店 普通 口座番号：2006457 口座名義：株式会社グッドライフ</p> <p>お支払いを確認しましたら、必ず領収書をお渡ししますので、保管をお願いします。</p> <p>また、特定相談支援給付費について市町村より給付を受けた場合は、受領通知をお渡ししますので、必ず保管をお願いします。</p>
---------------	---

※ 交通費の支払いについて、支払い能力があるにもかかわらず支払い期日から 2 ヶ月以上遅延し、故意に支払いの督促から 14 日以内にお支払がない場合には、契約を解約した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。

6 担当者の変更を希望される場合の相談窓口について

利用者及びその家族のご事情により、担当者の変更を希望される場合は、右の相談担当者までご相談ください。	<p>ア 相談担当者氏名：杉山 忍(管理者兼相談支援専門員) イ 連絡先電話番号：077-543-6288 同 ファックス番号：077-572-6233 ウ 受付日および受付時間 月曜日から金曜日：10 時 00 分から 18 時 00 分までとする。 土曜日：10 時 00 分から 15 時 00 分までとする。 ただし、国民の祝日、8 月 13 日から 8 月 16 日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日までを除きます。</p>
--	--

※ 担当者の変更に関しては、利用者及びその家族の希望を尊重して調整を行いますが、当事業所の人員体制などにより、ご希望にそえない場合もありますことを予めご了承ください。

7 指定特定相談支援の提供にあたっての留意事項

(1) 市町村の支給決定内容等の確認

指定特定相談支援の提供に先立って、障がい福祉サービス等の支給決定を受けている場合は、受給者証をご提示いただき、指定特定相談支援の対象者であること、継続サービス利用支援のモニタリング期間、給付決定の有無、給付決定の有効期間、支給量等を確認させていただきます。受給者証の住所、支給内容などに変更があった場合は速やかに事業者にお知らせください。

(2) 担当者の決定等

指定特定相談支援提供時に、担当者を決定します。ただし、実際に相談支援を提供するにあたり、複数の職員で対応させていただくこともあります。また、担当者が交代する場合は、あらかじめ利用者及びその家族に説明するとともに、利用者等に対して相談支援提供上の不利益が生じないように十分に配慮します。

利用者等から特定の担当者を指名することはできませんが、担当者についてお気づきの点やご要望がありましたら、お客様相談窓口等にご遠慮なく相談ください。

8 虐待の防止について

事業者は、障がい者の人権の擁護・虐待の防止等のために、「障害者（児）施設における虐待の防止について」（平成17年10月20日障発第1020001号厚生労働省社会援護局障害保健福祉部長通知）に準じた取扱いをするとともに、下記の対策を講じます。

- ① 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者	杉山 忍（管理者兼相談支援専門員）
-------------	-------------------

- ② 成年後見制度の利用を支援します。
 ③ 苦情解決体制を整備しています。
 ④ 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。
 ⑤ 虐待の防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知

9 秘密の保持と個人情報の保護について

①利用者及びその家族に関する秘密の保持について	<p>事業者は、利用者等の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「福祉事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。</p> <p>○ 指定特定相談支援事業所の従業者及び管理者（以下「従業者等」という。）は、業務上で知り得た利用者等の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。</p> <p>○ また、この秘密を保持する義務は、指定特定相談支援の契約が終了した後においても継続します。</p> <p>○ 事業者は、従業者等に業務上知り得た利用者等の秘密を保持させるため、従業者等である期間及び従業者等でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者等との雇用契約の内容とします。</p>
②個人情報の保護について	<p>○ 事業者は、利用者及びその家族からあらかじめ文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で使用する等、他の障がい福祉サービス事業者等に、利用者及びその家族の個人情報を提供しません。</p> <p>○ 事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。</p> <p>○ 事業者が管理する情報については、利用者及びその家族の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。</p> <p>（開示に際して複写料などが必要な場合はご負担いただきます。）</p>

10 緊急時の対応方法について

- ① 指定特定相談支援の提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者及びその家族が予め指定する連絡先にも連絡します。

- ② 上記以外の緊急時において、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合に、下記の対応可能時間に連絡を受けた際は、利用者の状態に応じて、必要な対応を行います。

連絡先：電話番号 077-543-6288

（対応可能時間：月曜日から金曜日 10時00分～18時00分、土曜日 10時00分～15時00分）

1.1 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定特定相談支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する指定特定相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

本事業者は、下記の損害賠償保険に加入しています。

保険会社名：株式会社損害保険ジャパン

保 険 名：賠償責任保険

1.2 身分証携行義務

指定特定相談支援事業者は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者またはその家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

1.3 記録の整備

(1) 利用者及びその家族に対する指定特定相談支援の提供に関して、以下の記録を整備します。

①福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録

②個々の利用者ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳

- ・ サービス利用計画案及びサービス利用計画
- ・ アセスメントの記録
- ・ サービス担当者会議等の記録
- ・ モニタリングの結果の記録

③特定相談支援対象者に関する市町村への通知に係る記録

④利用者及びその家族からの苦情の内容等の記録

⑤事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(2) これらの記録は指定特定相談支援を提供した日から5年間保存し、利用者等は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

1.4 苦情解決の体制及び手順

提供した指定特定相談支援に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)

【事業者の窓口】 相談支援事業所 ぐっど	担 当 者：管理者兼相談支援専門員：杉山 忍 受 付 日：月曜日から土曜日までとする。 ただし、国民の祝日、8月13日から8月16日及び12月29日から1月3日までを除く。 受付時間：月曜日から金曜日：10時00分～18時00分 土曜日：10時00分～15時00分 電話番号：077-543-6288 F A X：077-572-6233
【市の窓口】 大津市福祉部 障害福祉課	【所在地】滋賀県大津市御陵町3-1 【受付日】月曜日から金曜日。ただし、祝日、年末年始を除きます。 【受付時間】9時00分～17時00分 【電話番号】077-528-2745 【F A X】077-524-0086

【公的団体の窓口】 社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会 運営適正化委員会 (あんしん・なっとく 委員会)	【所在地】 草津市笠山7丁目-8-138 (県立長寿社会福祉センター内) 【受付日】 月曜日から金曜日。ただし、祝日を除きます。 【受付時間】 9時00分～17時00分 【電話番号】 077-567-4107 【F A X】 077-561-3061 【メー ル】 c-ansin@mx.biwa.ne.jp
--	---

15 指定特定相談支援の実施開始可能年月日

指定特定相談支援実施開始が可能な年月日	年	月	日
---------------------	---	---	---

16 重要事項説明の年月日

この重要事項説明書の説明年月日	年	月	日
-----------------	---	---	---

上記内容について、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」(平成24年厚生労働省令第28号)第5条の規定に基づき、特定相談支援対象者に説明を行いました。

事業者	所在地	滋賀県大津市大江三丁目11番17号		
	法人名	株式会社グッドライフ		
	代表者名	代表取締役	山元 大地	印
	事業所名	相談支援事業所 ぐっど		
	説明者氏名	印		

上記内容の説明を事業者から確かに受けました。

利用者	住所	
	氏名	印
代理人	住所	
	氏名	